

非常勤教員

氏名	井上 大樹				
学位	修士（教育学）				
担当授業科目	著書・学術論文の名称等	単著共著	年月	発行所等	概要
教育原理	(著書) 1. 教職概論:「包容的で質の高い教育」のために	共著	2019年9月	学文社	日本の学校と地域の関係について近代学校の成立以降における歴史を概観し、「社会に開かれた教育課程」等教育内容レベルにまで学校と地域関係を深めようとしている現状の到達点を確認した。また、一方で家庭や地域の機能が弱まり学校の役割が肥大化する一方、学校・家庭・地域の三者の連携で地域の子育て機能を維持する事例に学び、コミュニティ・スクール整備後の学校と地域関係づくりにおける教員に必要な資質について提起した。
	(学術論文等) 1. 「アクティブラーナー」の基本的資質と学習者の自由	単著	2021年2月	SGU教師教育研究第35号(札幌学院大学教職課程)	1990年代以降、日本における教育政策の「自由化」と「画一化」の矛盾を教師の「ブラック労働」によってカバーする構造的問題が横たわっている。これに対し、苫野一徳のヘーゲルの「自由の相互承認」を基礎にする教育原理論から、教育における学習者の「自由」について教育の本質レベルで再認識する必要性、学習者を交えた教育論議から個々の価値観を認め合うことを前提とすること、を提起した。

氏名	吉野 巖				
学位	博士（行動科学）				
担当授業科目	著書・学術論文の名称等	単著共著	年月	発行所等	概要
教育心理学	(学術論文等) 1. 小学校算数文章題解決におけるメタ認知能力の育成-小学校5年生「小数の割り算」の実践授業を通して-	共著第1著者	2012年2月	北海道教育大学紀要教育科学編	算数授業でメタ認知的思考を高めることができるか、問題解決も向上するかについて調べた。小学校5年生の実験群クラスで、メタ認知が問題解決に役立つことを説明した上で、問題解決ワークシートとメタ認知的思考を意識させるメタ認知シートを用いてメタ認知的思考を促す介入授業を約1ヵ月間行った。その結果、実験群は、統制群に対して事後テストのメタ認知得点が有意に高くなり、文章題の問題解決も向上した。また、メタ認知得点が低かった児童は4回の介入授業にわたって得点が有意に上昇した。
	2. 音楽鑑賞における演奏者の映像の効果-音楽心理学研究に基づく仮説の実践授業での検討-	共著第1著者	2014年6月	教育心理学研究	演奏者の映像が楽曲の認知に及ぼす影響と鑑賞授業での有効性について検討したものである。小学校5年生と大学生を対象にした研究1の結果から、「楽曲の諸要素の認知や情景のイメージには音のみ聴取が効果的である」という仮説を立て、研究2で小学4年生を対象にした2時間の鑑賞授業によって検証した。その結果、この仮説が検証され、楽器の認知についても音のみで鑑賞することの優位性が示された。両者の視聴形態の効果をふまえた上での、学習目的に応じた授業計画の必要性について議論した。

氏名	橋本 尚典				
学位	学士（社会福祉学）				
担当授業科目	著書・学術論文の名称等	単著共著	年月	発行所等	概要
生徒・進路指導論	(学術論文等) 1. コロナ渦における学校と総合的な学習の時間・特別活動の在り方	共著	2022年4月	札幌学院大学教職課程委員会『SGU教師教育研究第36号』	コロナ禍の学校状況、とりわけ特別活動の縮小や活動の廃止、変更と、総合的な学習の時間のあり方について、とりわけキャリア教育としてこの中学校も職場体験をしてきたことに対して、職場体験にこだわらないキャリア教育の必要性について論じた。
	2. 主権者教育からみえた若者の本音	共著	2023年1月	全国生活指導研究協議会北海道支部『北海道の生活指導27号』	大学の授業で「主権者教育」を取り上げた。その際、国政選挙への投票と若者たちの投票率の低さについて議論した時に知った若者の選挙や政治社会に対しての意識や思いについて論じた。

氏名	松田 剛史				
学位	修士（教育学）				
担当授業科目	著書・学術論文の名称等	単著共著	年月	発行所等	概要
教育課程論	(著書) 1. 新教育課程対応 中学校全体計画の作成と運用の手引	共著	2009年8月	明治図書	教育課程には、その要素である各教科等とこれらを横断して達成すべき教育課題が含まれており、その課題の達成を目指して作成されるのが全体計画である。本書は、新しい教育課程を編成する際に必要となる全体計画の作成について、その意義や作成手続き、それぞれの教育課題ごとの作成と運用についてまとめたものである。 執筆箇所：第14章 持続可能な開発のための教育 (ESD)
	2. ESDでひらく未来シリーズ 持続可能な未来のための教育制度論	共著	2018年3月	学文社	本書の独自性は「21世紀の〈教育制度〉は現在のままでは持続しない」という強い危機感に裏打ちされ、解決が必要な数々の教育課題の解決に向けて教員自らが「自分ごと」として構想することを主眼を据えていることにある。 執筆箇所：第3章 中学校社会科ではぐむ持続可能な社会を創造する力

氏名	川元 藍				
学位	修士(教育学)				
担当授業科目	著書・学術論文等の名称	単著共著	年月	発行所等	概要
道徳教育の理論と実践	(教育方法の実践例) 1. 「道徳の指導法」の指導		2021年12月～現在		道徳の授業実践に関する講義、実践指導等を担当している。中学校の実践例を紹介しながら、修士論文の内容をもとに「考え、議論する道徳」の在り方を学生とともに演習し、指導案作成等についての指導をおこなっている。特に、多面的・多角的に考えさせる授業展開を意識するよう指導している。また、模擬授業等を通し授業実践を意図した学び合う講義を実施している。
	2. 札幌市研究開発事業「道徳教育に係る実践研究」		2018年3月	札幌市教育委員会	札幌市研究開発事業研究課題「道徳教育」において、中学校の道徳科における指導と評価についての実践研究の報告をまとめた。具体的には、各学年で実施する道徳の授業の振り返りを統一した様式で生徒に記録させる実践を報告した。この実践は、2019年度からの「道徳」の教科化において、生徒一人ひとりの状況を把握できることから学習評価の資料として有効であると考えられる。また、漫画教材「イヴの時間」による授業実践を紹介し、「考え、議論する道徳」の在り方の考え方を示した。

氏名	望月 由美子				
学位	博士(文学)				
担当授業科目	著書・学術論文等の名称	単著共著	年月	発行所等	概要
教育制度論	(学術論文等) 1. 「外国人児童生徒の教育保障に関する法整備と行政介入の日伊比較」	単著	2023年	『子ども発達臨床研究』第17号	イタリアのトレント自治県における外国人児童生徒の就学及び教育保障に関する政策、条件整備を取り上げ、行政側からの積極かつ、範囲限定的な介入措置の重要性について検証した。
	2. 「イタリアにおける外国人子弟の教育政策とインターカルチュラル教育—2006年と2014年の「外国人生徒の受入れと統合に関するガイドライン」の分析を通じて—」	単著	2021年	『公教育システム研究』（北海道大学大学院 教育学研究員 教育行政学研究室／学校経営論研究室）	急増する移民第二世代の子どもたちの就学状況に関する統計データを検証し、イタリア教育省が目指すインターカルチュラル（文化間）教育を通じた彼らの社会統合と多文化共生社会のあり方を考察した論文。
	(著書) 1. 「外国人児童をどう受け入れる」	単著	2022年	北海道新聞「悩みごとナビ」（2022年8月3日）	日本における外国ルーツの児童生徒が抱える言葉の障壁を乗り越える教育方法としてのインターカルチュラル教育の提案を行った記事。

氏名	新川 貴紀				
学位	博士（心理学）				
担当授業科目	著書・学術論文の名称等	単著共著	年月	発行所等	概要
教育相談の基礎と方法 教育相談の基礎	(学術論文等) 1. 対話から考える教育— 心理臨床家の成長のために—	単著	2019年3月	北翔大学大学院人間福祉学研究科臨床心理センター紀要第11・12合併号	精神医学や臨床心理学において近年注目される対話（ダイアログ）について臨床的な効果だけではなく、これから専門家として相談を受ける側になる学生の成長にも対話の場が意味のあるものであることを論じた。
	(著書) 1. たのしく学べる乳幼児のこころと発達	共著	2020年3月	福村出版	乳幼児期の人間関係やコミュニケーション、認知や思考、向社会性や道徳性、発達のつまずきなど全14章から乳幼児の心と発達を学ぶ。

氏名	村田 尋如				
学位	修士（政治学）				
担当授業科目	著書・学術論文の名称等	単著共著	年月	発行所等	概要
特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	(教育実践資料) 1. 町立高校設置に関する検討報告書	共著	2017年3月	新得町教育委員会	新得町のこれまでの全町教育の理念と歴史を勘案した、新たな高校づくりを進めるため、新得町立高校対策専門員として任命を受け、新得町立高校の教育の枠組みとしての教育理念、新たな町立高校としての教育制度の考え方を示すとともに、「総合的な学習の時間」と「特別活動」を活用した地域との連携による体験学習を柱とした教育課程の編成の案を構成し、町民に示す報告書を作成した。（執筆部分：p. 1～24）
	(学術論文等) 1. 「総合的な学習の時間」における栄養教諭の食に関する指導の現状と課題—北海道における実態調査を踏まえて—	共著	2020年10月	天使大学	全道の栄養教諭に対するアンケート調査結果を基に、食に関する指導の授業としての実践の少なさについて、その課題を明らかにしたうえで、「食に関する指導の手引」や「食育推進基本計画」にある「総合的な学習の時間」や「特別活動」での授業実践の重要性に鑑み、どのように取り組んでいくべきかという方向性を探る内容について執筆。（執筆部分：共同研究により抽出不可能。）
	2. 1970年代「学力」論争にみる「総合的な学習」の理論的基礎—広岡亮蔵「三層説」を起点として—	共著	2021年3月	札幌大谷大学	「総合的な学習」の理論的な基礎をなす事柄について、その起源となった事柄の一端を明らかにするため、学習指導要領の記述を考察し、その上で、1950から70年代に唱えられた「三層説」について検討し、考察した内容を執筆。（執筆部分：p. 103～114）